



投資INSIDE-OUT

2023年5月12日

Vol. 244

<投資の裏側>

米国の債務上限問題の行方をどう見るか？

～語られざる投資の真実(66)～

◆米国債務上限問題とは？

米国では国債発行など政府の資金調達残高(債務残高)に法定上限(現行:31.4兆ドル)があります。今年1月に上限に達して以降、政府は新規の国債発行を自由に行えず、税収だけでは不足する資金を様々な特例措置で捻出してきました。しかし、「自転車操業」も限界となり、イエレン財務長官は5月2日、「6月1日にも資金繰りが行き詰まる可能性あり」との書簡を議会に送付しました。

上限変更には議会の承認(+大統領の署名)が必要ですが、財政政策を巡る米与野党対立が激しく、過去も度々協議が難航してきました(=債務上限問題)。バイデン大統領とマッカーシー下院議長(共和党)は9日、3カ月ぶりに電話で同問題を協議したものの、特段の進展は無かったようです。議会は上下院で多数党が分かれる上、共和党は党内に保守強硬派を抱えており、超党派による合意が難しい情勢です。

資金繰りが行き詰まるとは、「米政府が職員の給与や物品の購入代金を支払えなくなる」、「国債の利払いや償還ができなくなる(=デフォルト、債務不履行)」ということです。2011年8月はギリギリのタイミングでデフォルトが回避されたものの、3日後に民間格付け会社が財政赤字削減への対応が不十分だとし、史上初の米国債の格下げ(AAAからAA+)に踏み切ったことで、金融市場が混乱しました。

◆足元の金融市場の反応は限られているが、先行きの混乱の火種はくすぶる？

財務長官が示す期限まで3週間を切ったものの、金融市場でリスク回避機運の高まりは見られていません。予算成立期限の9月末まで一時的な上限引き上げや、上限適用の停止で合意する(=一時的に問題を先送りする)との見方があるほか、過去も最終的には何らかの形で上限引き上げで合意されてきた事実が背景にあります。バイデン大統領は9日、議会の議論が膠着した場合、「合衆国憲法を拡大解釈して、議会承認を飛ばして上限を引き上げる案を考慮している」と発言しており、今回も「米国債のデフォルト」は「杞憂」に終わるとみられます。

一方、米国内で世論の分断が極まる中、来年の大統領選挙を勘案すると、与野党とも容易に引けない状況であり、同問題の最終的な着地点は極めて不透明です。先行きは与野党によるチキン・レースが想定され、一時的に株式市場や為替市場に動揺が走る場面は想定したほうが良さそうです。2011年8月は米国債の格下げでリスク回避機運が高まり、米国株、米ドルが急落、その結果、「安全資産」とされる米国債が買われるという「皮肉な」結果となりましたが、今回もそうなるかどうかはわかりません。



米露、米中での対立が強まる中、「米国債のデフォルト」は政治的な自滅と言えるでしょう。とはいえ、金融市場はやや楽観し過ぎの感もありそうです。(超乾)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。